

受付印

※ 発信年月日	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区
列理事項					

年 月 日

法人番号 申告年月日

栃木県塩谷郡塩谷町長 見形 和久 殿

第二十号様式

所在地 <small>(ふりがな)</small> 本市町村が 支所等の場 合は本通所 所在地を記	この申告の基礎 1 法人税の の修正申告書の提出による。 2 法人税の の更正・決定・再更正による。	事業種目
電話 (- -)	期末現在の資本金の額 又は出資金の額 期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額 期末現在の 資本金等の額	
法人名 <small>(ふりがな)</small>		
代表者 氏名印	経理責任者 氏名	

年 月 日から 年 月 日までの 事業年度分又は 連結事業年度分 の市町村民税の 申告書

摘 要		課 税 標 準	法 人 税 割 額			
(使途秘匿金税額等)						
法人税法の規定によって計算した法人税額	①					
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②					
還付法人税額等の控除額	③					
退職年金等積立金に係る法人税額	④					
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤	0 0 0				
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 $(\frac{⑤}{②} \times ②)$	⑥	0 0 0				
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑦					
外国の法人税等の額の控除額	⑧					
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑨					
差引法人税割額 ⑤-⑦-⑧-⑨ 又は ⑥-⑦-⑧-⑨	⑩			0 0		
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑪			0 0		
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑫					
この申告により納付すべき法人税割額 ⑩-⑪-⑫	⑬			0 0		
均 等 割 額	算定期間中において事務所等を有していた月数	⑭	月	円× $\frac{⑬}{12}$	⑮	0 0
	既に納付の確定した当期分の均等割額				⑯	0 0
	この申告により納付すべき均等割額 ⑮-⑯				⑰	0 0
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑬+⑰					⑱	0 0
⑱のうち見込納付額					⑲	
差 引 ⑱-⑲					⑳	

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割 基 準	
名称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	当該市町村民税の均等割額の課税標準に占める従業員数
合 計		㉑	㉒

指 定 会 社 市 民 税 申 告 計 算 書	区 名	月 額	従業員数	均等割額	決算確定の日	年 月 日	法人税の申告書の種類	青色・その他
					0 0	解 散 の 日	年 月 日	
				0 0	5年経過の期日の翌日以後最初の日	年 月 日	翌期の中間申告の要否	要・否
				0 0	法人税の再発生の課税標準の期又は法人税の課税標準の期	年 月 日		
				0 0	この申告が中間申告の場合の計算期間	年 月 日から 年 月 日まで	法人税の申告期限の延長の有無	有・無
				0 0	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 口座番号(普通・当座)	支店	
				0 0	還付請求税額			
				0 0	法第15条の4の徴収期子を受けようとする税額			

関与税理士署名 押印 電話 (- -)